



Risk Flash No.31 (Vol.2 No.17)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 海外の眼：韓国 EU の FTA 発効 -外国企業誘致の武器- Page 1
- 今週の著書紹介：アメリカン・カンパニー Page 2
- 教員紹介：笠井直樹・リスク研究センター通信 Page 3

海外の眼

韓国 EU の FTA 発効 -外国企業誘致の武器-

きむ びよんき
 経済学科准教授 金 秉基

7月1日に韓国とEU間に自由貿易協定(FTA)が発効しました。6月の韓国の対EU輸出額は大幅に減少しましたが、これは輸出企業が関税の引下げや撤廃の日を待ち、輸出を後回しにしてきたからです。これは輸出企業のFTAに対する期待がどれほど大きいかを示しています。韓国はEUや米国とのFTA締結だけではなく、中国とのFTA交渉開始に合意しています。世界主要国家や主要市場圏とのFTA締結は、貿易活性化効果だけでなく、世界の優秀なグローバル企業を韓国に誘致する役割も果たしています。日本経済新聞(7月1日朝刊)は、韓国は主要交易国と関税を撤廃するネットワークを張り巡らせ、世界のヒト・モノ・カネの結び目となる「FTAハブ」を目指していると報道する一方、日韓の間には今後「自由貿易経済圏」の大きな差が生じると懸念しています。

東日本大震災後、日本企業の韓国への工場移転が目立つようになりました。東レは6月28日、韓国の亀尾国家産業団地で炭素繊維工場の起式を行いました。今後10年間で亀尾工場に980億円を投資し、韓国を世界最大の炭素繊維生産拠点と位置づける方針を明らかにしています。日本国内の工場の2倍に当たる年間1万4,000トンを生産する計画を立てています。またサムスンLEDは、日本の住友化学と合併で設立したサファイア基板生産会社の起式を、7月19日に大邱市の城西工業団地で行いました。サムスンLEDは素材から完成品まで一貫生産できる能力を備え、発光ダイオード照明市場への先行進出を狙っています。このような動きは生産拠点だけでなく企業の研究所にも起こっており、液晶パネル製造設備のアルバックは、来年1月にソウル近郊に研究・開発センターを開設する計画を発表しています。

従来の低賃金を狙う労働集約的な業種ではなく、IT分野、液晶パネル、新素材などハイテク業種の進出が、これまでの日本企業の投資戦略と異なる点です。日本企業の韓国進出の背景には地震リスクへの対応もあると思われませんが、「FTAハブ」としての役割や投資インセンティブ(3千万ドル以上の投資の場合、法人税や所得税を5年間100%免除、その後2年間は50%免除する。また輸入関税を5年間100%免除する)などの投資優遇策も大きく影響しています。サムスン電子、LG電子、現代自動車などの韓国企業が世界のトッププレーヤーに成長したことも日本の部品・素材産業にとっては魅力的です。これらの企業が世界市場のシェアを伸ばしていくと、日本企業からの部品需要も大きくなります。また韓国がEUや米国などとFTAを締結したことも日本企業の輸出拡大に有利に働くでしょう。

【日本のハイテク企業による韓国への投資状況】



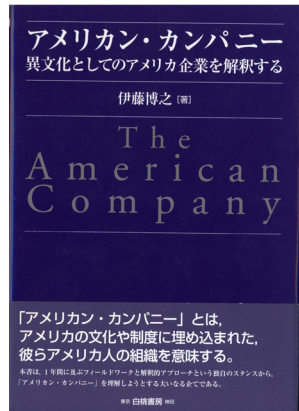
出所：韓国朝鮮日報 (2011. 6. 29)

今週の著書紹介

アメリカン・カンパニー

異文化としてのアメリカ企業を解釈する

著者：企業経営学科教授 いとうひろゆき 伊藤博之
白桃書房 424 頁 ISBN : 978-4-561-26499-6



著者のつぶやき

拙著『アメリカン・カンパニー：異文化としてのアメリカ企業を解釈する』（白桃書房、2009年刊）は、アメリカの中西部のとあるオーナー企業で、1年間のフィールドワークの解釈をまとめたものです。

全社集会、役員会、品質管理のチーム会議、セールス会議、製品開発会議、銀行との融資交渉、取引先との打ち合わせ、オフィス・廊下・工場での様々な会話や日常の様々な仕事の流れなどを記録にとり、それにインタビューや社内資料の分析をあわせて、「アメリカ人にとっての会社という組織はどのようなものか」を描いたのがこの本の内容です。日米の会社が異質なものであることはしばしば指摘される場所ですが、アメリカ人にとっての「組織」が、われわれ日本人が当たり前で了解する「組織」とは全く異質なものであることを、上記の膨大なデータの解釈を通して具体的に示したわけです。このような類の研究は類例を見ないということで、2つの学会賞を頂戴するという予想外の幸運にも恵まれました。

遡れば、拙著のもとになる調査準備を開始したのは、わたくしが27～28歳の時のことでした。フィールドワークから解釈をおこなうという研究スタイルに憧れてアメリカに渡ったのがこの研究を始めるきっかけでした（当時、経営学の分野で日本ではこのようなタイプの研究は存在しませんでした）。

そのような背景を反映して、おそらく読む人が読めば、この本のなかには紆余曲折の痕跡や、そこから一定の目的を達したという興奮や気負いのようなものが容易に読み取れるものと思います。研究者が本や論文を執筆するとき、往々にして、慎重に論旨を展開しようとするものですが、わたくしはこの本に限っては、学界と「ノーガードで殴り合う」（比喩的な表現ですが）気持ちで、自分のスタイルをとことん貫きました。その結果、経営や組織の諸領域に関して、少しだけですが、自分独自の問題設定ができるようになったのではないかと思います。

教員紹介 「笠井直樹」

(1) 現在の研究テーマについて

私の研究分野は監査論です。「監査論」という分野についてご存知の方はあまり多くないと思いますが、会計学における一応用分野とイメージしてください。企業の作成した財務諸表を監査する公認会計士の仕事をもっぱら私の研究対象です。一般的に、この分野が社会的な注目を集めることはこれまでほとんどなかったのですが、近年国内外で頻発した一連の会計スキャンダルによって世間の注目を集めるようになりました。また、公認会計士を主人公にしたドラマも作成されるなど、公認会計士という職業についての社会的な理解もかつてと比べれば進んでいるのではないのでしょうか。

財務諸表の監査が問題となるのは往々にして企業の粉飾決算が発覚した時ですが、粉飾決算が起こる要因としては、企業側のモラルの問題は当然として、監査を行う側にも問題があります。例えば、エンロンやカネボウの事例では、企業側を批判・指導すべき立場であった公認会計士が、むしろ粉飾に加担していた事実が明らかになっています。こうした事態が起こる一因として、公認会計士と企業との関係、特に監査業務に対する報酬を監査先である企業から直接受け取っているという問題があります。当然このような関係が公認会計士の独立性に悪影響を及ぼすことは想像に難くありません。そこで、この問題に対処するためのいくつかの方策が規制

当局や研究者から出されているのですが、これといった決め手がないのが現状です。

私はこれまで、監査業務に対する報酬という観点から監査人と企業との関係を捉え、結果として財務諸表監査にどのような影響を及ぼすのかをテーマに研究を行ってきました。今後は報酬だけでなく様々な側面からこの両者の関係を捉えたいと思っています。

(2) 研究以外での関心事

幼少の頃からヴァイオリンを習っていたこともあり、音楽に興味があります。学生時代はオーケストラ部に所属して定期演奏会や海外演奏旅行、合宿など様々なイベントを通じて多くの人と触れ合い有意義な学生生活を過ごしました。大学を卒業してからは専らプレイヤーではなくオーディエンスであることが多いので、そろそろプレイヤー側に戻りたいと思っています。また最近では、音楽を「聴く」趣味が高じてオーディオにも興味があります。



かさいなおき
会計情報学科准教授 笠井直樹

リスク研究センター通信

図書館が提供する「電子ブック」

図書館では、近年、印刷物としての図書とともに電子ブック（eBooks）を図書館のホームページから提供しています。対象は次のとおりです。

<海外出版>

- ①Springer社: [Business & Economics](#) 分野(2005-2010年, 1341冊)、[Humanities, Social Science & Law](#) 分野(2007, 2008, 2010年, 821冊)、[Behavioral Science](#) 分野(2010年, 40冊)、[Lecture Notes in Computer Science](#) 分野
- ②Elsevier社: Finance 分野 (2008-2010年, 48冊)
- ③Oxford Univ. Press: Business Management/Economics & Finance(2010-2011年, 37冊)
- ④House of Commons Parliamentary Papers(19cHCPP & 20cHCPP) [19/20世紀英国下院議会議文書DB Web版]・Bills(法案)、House of Commons Papers(議院文書)、Command Papers
- ⑤The Making of the Modern World [Goldsmiths' Library of Economic Literature, Univ. of London/Kress Library of Business and Economics, Harvard Business School] 15世紀半ば～1850年までの経済学史・経営史・社会思想史等書籍 61,000点外

<日本国内出版> Net Library 「公共哲学（東京大学出版会）全20巻」等 44冊
※電子ブックの一部はOPAC(滋賀大学蔵書検索)からもアクセス可能です。

例: [Encyclopedia of finance](#), edited by Cheng-Few Lee, Alice C. Lee(Springer, 2006)
(尚、上記データベースは、ライセンスの関係上、全文利用は学内からのアクセスのみ可能となっておりますことをご了承ください。)

さわしょういちろう
(図書情報課 沢庄一郎)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金兼基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>